

様式第2号（第5条関係）

平成28年 5月30日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦 様

栗山町議会議員 栢崎忠彦 

このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

1 期 日 平成28年 5月25日 ～ 平成28年 5月26日まで

2 旅 行 先 東京

3 目 的 基礎講座シリーズ 地域活性化・地域の課題
解決

4 関係書類 別紙のとおり

行政改革と議会



日 時	平成28年 5月26日 10:00 ~ 16:40
視 察 先	アトビジネスセンター 東京ハ重洲通り
調査事項	地域活性化・地域の課題解決 行政改革と議会
対 応 者	芥田 潤子 (大阪市立大学大学院 創造都市研究科 准教授)
1. 視察目的	地域活性化・地域の課題解決
2. 視察内容	1. 地方創成 「国と地域が一体となり、各地域がそれぞれの 特徴を活かした自律的で持続的な社会 を創成」とあり、地方経済を振興し若者を 中心に地域で暮らす人を増やすこと。
① 背景	
② 特徴	
3. 主な質疑	
4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	2. 地域再生・地域活性化 「内発的発展」 地域の企業や個人が主体 地域力で 地域の資源や人材を利用 付加価値を 産業の連携を通じて 生み出す 社会的余剰(利益と租税)を地元へ還元 地域の福祉・教育・文化を発展 3 創造的・社会福祉 定常型社会(文化的創造の時代) コミュニティを軸として、各人が創造性を 発揮していく社会 4 コミュニティ (1) 集団・共同体 「生産のコミュニティ」「生活のコミュニティ」 (2) ソーシャル・キャピタル(人間関係的資源) 信頼性・お互いさま・社会的ネットワーク

5. 創造都市の指標

創造人材・創造産業

生活の質・市民の活動力

6. 地域再生・先駆事例に共通する要素

(1) 地域資源の掘り起こし

(2) リーダーの存在

(3) 地域のビジョンの共有

(4) 外部参画者と内部者の役割分担

7. 地域再生と公共人材の課題

(1) 地域で人材を確保する仕組み

(2) 人材の持続可能性

8. 事業の審査のポイント

(1) 地域性(地域の問題を解決)

(2) 市民性(市民参加を促進)

(3) 独自性(他に先駆けて挑戦)

(4) 継続性

(5) 成長性

(6) 発展性(他のモデルとなる)

(7) 浸透性(人びとの暮らしに浸透する)

9. 市民参加・市民協働

(1) 参加や協働の仕組み作り

(2) 地域の現状を示したデータ・情報の共有

行政改革と議会

1. 構造的課題

現在直面している課題

- (1) 財政赤字の肥大化
- (2) 経済の停滞
- (3) 成熟社会の到来
- (4) 国民ニーズの多様化
- (5) 人口減少社会の到来

2. 構造改革のアプローチ

民間の経営手法の導入

3. 地方自治体が目指したもの

- (1) 効率性 - 政策の無駄を省く
- (2) 有効性 - 効果的な政策

プロセス・組織・担い手

4. NPMにおける行政運営

(1) 業績・成果による統制

① 行政評価システムの導入

数値指標による業績管理

② 成果志向

③ 現場の裁量権の拡張

④ 組織文化(学習する組織)の変革

(2) 市場メカニズムの活用

民営化・民間委託・独立採算

(3) ヒエラルキー構造の簡素化

業績改善のため - 権限の所在とその権限

行使についての責任の所在とを一致

5. 公共サービスの外部化

(1) 業務委託

(2) 包括的民間委託

(3) 一時的民間委託

(4) 指定管理者制度

(5) PFI

(6) 市場化テスト

6 指定管理者の導入課題

(1) 役割とその成果の明示

(2) 官と民の責任分担の明確化

(3) モニタリングの仕組み

(4) 創意工夫のインセンティブが働く仕組み

7 改革のマネジメント

(1) 改革アプローチ - 危機感の共有、情報公開

(2) 改革戦略の存在 - プロセスの設計

策動性の担歩

(3) 現状の見える化 - 数値やデータで現状分析

(4) 改革のイニシアティブ - 職員のスキルアップ

自律的な改革

(5) 改革の進化出口 - 暮らしやすさ

お金の使い方、組織の見直し、働きやすさ

議会の役割

1. 行政運営の進捗と議会の役割

行政 - 合規性・プロセス(適切な手段の選択)
パフォーマンス(効率的な運営)
議会 - 手段の妥当性を重視

行政 - 施策の目標の設定
施策の妥当性・政策目標の達成度
議会 - 成果の達成度合いを重視

2. 政治と行政の機能的区別

政策の優先順位 - いずれかに順位をおくか

(1) 基本的目標

(2) 選択的戦略目標

(3) 技術的価値基準

3. 議会のあり方

(1) 議会運営の改善

(2) サポート体制の充実

(3) 広報広聴機能の充実

(4) 議員の調査権限等の要望